

〈2025年8月～2026年3月実施〉

生命保険応用課程試験

試験問題【フォームA】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
 - 問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
 - 問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複製・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 所得の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 給与所得とは、給料、賃金、歳費、賞与などの所得をいい、収入金額から、給与所得控除額を差し引いた金額が給与所得となります。収入金額は、金銭で支給されたものに限られ、一般に現物給与といわれている物品やその他の経済的利益は含まれません。

イ. 事業所得の金額とは総収入金額のことで、金額の算出にあたり、その収入を得るために支出した金額（必要経費）を差し引くことはできません。

ウ. 退職所得とは、退職に際して、勤務先から受ける退職一時金や一時恩給等のことをいいます。原則として、収入金額から退職所得控除額を差し引いた残りの1/3が退職所得の金額となります。

エ. 雑所得とは、公的年金、生命保険契約などにもとづく年金（財形年金積立保険を除く）、著述家・作家以外の人を受ける原稿料や印税など、他の9種類の所得のいずれにもあたらないものです。

[2] 所得税の申告

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 所得税は、毎年1月1日から12月31日までの1年間に生じたすべての所得に対する税額を算出して、原則として翌年の1月16日から2月25日までに申告することになっています。

イ. 給与所得者については年末調整が行われますので、所得税の確定申告をする必要はありませんが、その年の給与等の収入金額が1,500万円を超える人等は、確定申告をしなければなりません。

ウ. 2カ所以上から給与等を受けている人で、年末調整を受けない従たる給与等の金額と、給与所得および退職所得以外の所得の金額の合計額が5万円を超える人は、所得税の確定申告をしなければなりません。

エ. 医療費控除は年末調整の対象とならないことから、控除を受けるためには、給与所得者であっても確定申告が必要となります。

[3] 契約形態による課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

イ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、一時所得として所得税の課税対象となります。

ウ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人」の保険契約で、夫の相続人が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

エ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝夫」の保険契約で、夫が受け取った死亡保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

[4] 個人の住民税・事業税

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 個人の住民税は、一律の金額で均等に課せられる「均等割」と、個人の住所地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

イ. 個人の住民税には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」と市町村が課税する市町村民税（東京都 23 区は「特別区民税」）があります。

ウ. 個人事業税の税額を求める算式は、「(前年中における事業の所得－事業専従者控除) × 税率」となります。

エ. 個人の事業主が、使用人を被保険者として定期保険の保険料を支払った場合、事業税の計算にあたって、その保険料を必要経費とすることはできません。

[5] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第Ⅰ種から第Ⅲ種の3つに区分されています。

イ. 総合福祉団体定期保険の保険期間は5年です。以後5年ごとに自動更新します。

ウ. 総合福祉団体定期保険の主契約に付加できる特約には、ヒューマン・ヴァリュー特約、災害総合保障特約などがあり、特約を付加する時期は主契約締結時あるいは更新時に限られています。

エ. 総合福祉団体定期保険の最低被保険者数は、団体の区分によって異なりますが、第Ⅰ種団体では30名以上となっています。

[6] 確定拠出年金制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金制度は、企業が掛金を拠出する「企業型」と加入者個人が掛金を拠出する「個人型」(iDeCo (イデコ))の2つに分けられます。

イ. 確定拠出年金制度の「個人型」に加入した個人には、掛金の拠出限度額はありません。

ウ. 確定拠出年金の給付には、老齢給付金、障害給付金がありますが、死亡一時金や脱退一時金はありません。

エ. 確定拠出年金は、掛金と運用収益との合計額(資産残高)が個々の加入者ごとに記録管理されることから、加入者が離職・転職した際に自分の年金資産を移換することができます。この継続性を「スイッチング」といいます。

[7] 確定拠出年金の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 加入者個人の拠出した掛金額は、所得控除の対象とはなりません。

イ. 企業の拠出した掛金額は、全額損金算入となります。

ウ. 加入者が離職・転職した場合の個人の年金資産の移換や、確定給付型の企業年金から確定拠出年金への移行については、例外なく所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

[8] 現価計算

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

年利率 1.3%の1年複利で運用する場合、3年後に100万円にするための現価はいくらになるでしょうか（計算過程の数値は小数第6位を四捨五入し、解答は円未満を四捨五入）。

ア. 949,650 円

イ. 950,570 円

ウ. 961,992 円

エ. 962,464 円

〔 9 〕 公的年金制度の障害給付と遺族給付の内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 公的年金の障害年金を受給するには、障害認定日に、国民年金の場合は障害等級1級・2級、厚生年金保険の場合は1級・2級・3級の障害の状態にあることが要件の1つとなっています。

イ. 遺族厚生年金を受給できる遺族は、遺族基礎年金より対象が狭くなっています。

ウ. 公的年金の遺族年金を受給するには、原則、公的年金の被保険者期間（死亡日の属する月の前々月まで）のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が1/4以上であることが要件の1つとなっています。

エ. 遺族基礎年金の受給額は、加入期間にかかわらず定額です。また、子の人数に応じた加算額はありません。

〔 10 〕 生命保険募集人が遵守すべき法令等（保険業法）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、厚生労働大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかを明示しなければなりません。

ウ. 生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」をする場合は、生命保険募集人が承諾すればその契約が成立し、その効果が生命保険会社に帰属することになります。

エ. 保険業法上の保険募集に関する禁止行為等のルールに違反した場合は、一定期間の業務停止命令や生命保険募集人登録の取消処分などの行政処分を受けることとなりますが、司法処分の対象とはなりません。

[11] 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 犯罪収益移転防止法により、取引時確認が必要となる場合には、生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更等の取引発生時や100万円超の大口現金取引時等があります。

イ. 犯罪収益移転防止法では、お客さまが代理人を利用する場合、取引時確認が必要なのは、実際に手続きをする担当者（代理人）本人だけで、お客さまの取引時確認は必要ありません。

ウ. 犯罪収益移転防止法では、お客さまが取引時確認に際し、本人特定事項を隠ぺいする目的で虚偽の申告を行った場合でも、刑事罰の対象とはなりません。

エ. 犯罪収益移転防止法では、お客さまが取引時確認に応じない間、お客さまは生命保険会社等の特定事業者に契約上の義務の履行を要求できないことになっています。

[12] 解約手続きの留意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 解約請求ができるのは契約者と被保険者です。手続き者が家族の場合でも、契約者・被保険者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることができません。

イ. お客さまの解約理由にかかわらず、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があることを案内する必要はありません。

ウ. 解約返戻金がある場合は、現金もしくは契約者本人の銀行口座への振込み等により支払われます。通常は口座振込みになるので、受取口座を指定いただき、手続き書類に記入いただきます。

エ. 解約すると、今後新たに契約加入する場合は保険料が高くなることや健康状態の変化によっては加入いただけない場合があることなど、解約した場合のデメリットについては、あらためてお客さまにお伝えする必要はありません。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 所得税の所得控除

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「所得控除」の種類には、基礎控除・配偶者控除・配偶者特別控除・扶養控除などがあります。

イ. 老人扶養親族の場合、同居か非同居かにかかわらず、扶養控除額は1人につき同額となります。

ウ. 社会保険料控除の対象となる社会保険料とは、健康保険の保険料、厚生年金保険や国民年金の保険料、国民年金基金の掛金などです。

エ. 本人または本人と生計を一にする配偶者・その他の親族のために医療費を支払ったときは、一定の要件を満たした場合に医療費控除を受けることができます。

[14] 相続対策

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続財産がマイホームだけというような場合、相続人が現金で相続税を納付することが困難ことがあります。このような場合、生命保険を活用すれば相続人が死亡保険金を現金で入手でき、納税資金対策として非常に有効となります。

イ. 納税資金対策として生命保険に加入する場合は、死亡保険金を受け取ることによる相続税額の増加分も考慮して加入する必要があります。

ウ. 「代償分割」とは、特定の相続人に全部または特定の財産を相続させる代わりに、その相続人の財産を他の相続人に交付させるものです。

エ. 相続が「争族」とならないためにも、遺言の作成が有効となりますが、原則的に法定相続の規定は、遺言よりも優先する効力をもっています。

[15] 贈与税

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 贈与税（暦年課税）の控除の種類には、基礎控除や配偶者控除（贈与の特例）があります。

イ. 贈与税（暦年課税）は、贈与によって受け取った財産の課税価格が基礎控除額以下の場合には、申告をする必要はありません。

ウ. 贈与税の申告書の提出期限は、原則として贈与を受けた年の翌年2月1日から4月15日までです。

エ. 贈与税の申告書の提出先は、贈与を受けた人の居住地の所轄税務署長です。

[16] 企業市場

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 会社法の規定により、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要とされています。

イ. 全国の法人企業のうち、9割以上は資本金1億円以下の中小企業です（国税庁「令和4年度分 税務統計から見た法人企業の実態」）。

ウ. 普通法人企業には株式会社・合同会社・合名会社・合資会社などがあります。

エ. 一般に、企業保険販売においては、私たちは保険商品を販売するのではなく、福利厚生制度を販売するといわれています。

[17] 法人の住民税・事業税

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 法人の住民税には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」と市町村が課税する市町村民税（東京都23区は「都民税」に含まれる）とがあります。

イ. 法人の住民税は、法人の所得に関係なく法人の規模に応じて決められる「均等割」と事業所の所在地に応じて課せられる「地方割」で構成されています。

ウ. 法人の事業税は、法人の行う事業に対し、都道府県が課税する税金のことです。

エ. 法人の事業税の納税義務者は、事業を行う法人であり、法人の規模や営む事業により税率が異なります。

[18] 確定給付企業年金制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定給付型の企業年金制度のうち、「規約型企業年金」は、労使が合意した年金規約にもとづいて、企業と生命保険会社や信託銀行などが契約を締結し、母体企業の外で年金資産を管理・運用し、年金給付を行うものです。

イ. 確定給付企業年金の老齢給付金は、年金規約に一時金との選択支給を定めることができます。

ウ. 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金や遺族給付金（および死亡一時金）がありますが、脱退一時金はありません。

エ. 事業主等は、将来にわたって約束した年金給付ができるよう、毎年度末の年金財政決算時において財政検証を行い、少なくとも5年に1度は財政再計算を行わなければなりません。

[19] 経営者保険の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

契約形態を以下のとおりとします。

契約者＝企業

被保険者＝役員・幹部従業員

保険金受取人＝企業

ア. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、定期部分の保険料は損金算入となります。

イ. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、養老部分の保険料は資産計上となります。

ウ. 企業が受け取った死亡保険金を死亡退職金や弔慰金として規程にもとづいて遺族に支払った場合、その金額が社会通念上妥当なものであれば、原則として損金算入できます。

エ. 役員・幹部従業員が退任・退職するときに企業から満期保険金などを原資とする退職金を受け取った場合には、一時所得として所得税の課税対象となります。

[20] 勤労者財産形成制度（財形制度）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「財形住宅貯蓄積立保険」は払込保険料累計額 550 万円、「財形年金積立保険」は払込保険料累計額 385 万円までを加入限度としており、両方加入の場合は、あわせて 550 万円が加入限度となります。

イ. 「財形貯蓄積立保険（一般財形）」は、差益に対して一律 30%源泉分離課税が適用（源泉徴収の際には復興特別所得税も加算）されます。

ウ. 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険商品と異なり、積立金等の計算の基礎（予定利率）が変更される場合があります。

エ. 「財形住宅貯蓄積立保険」と「財形年金積立保険」は、それぞれ 1 人 1 契約 1 金融機関に限られ、一般財形と同様、契約者・被保険者・受取人は同一の勤労者でなければなりません。

[21] 金利

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金利は、お金を貸し借りする際の利息（価格）であり、需要と供給のバランスで決まります。つまり、借りたい人が多ければ金利は低下し、貸したい人が多ければ金利は上昇します。

イ. 預貯金金利や企業への貸し出し金利等は、現在、原則としてすべての金利がお互いの需給バランスによって自由に決まる「市場（自由）金利」となっています。

ウ. 金融商品には、利息が単利で運用される単利型商品と複利で運用される複利型商品があります。利息や利回りを計算する場合は、その商品がどちらの商品であるのかを確認する必要があります。

エ. 「固定金利」は、当初決めた金利が期間終了まで適用される金利で、「変動金利」は期間の途中で見直されることのある金利です。

[22] 国民年金（基礎年金）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金は、原則として、20歳以上60歳未満で日本国内に住所のある者が被保険者となります。また、20歳未満または60歳以上の被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者も対象に含まれます。

イ. 国民年金の被保険者の種別は、第1号被保険者、第2号被保険者、および第3号被保険者に分類されます。

ウ. 国民年金の強制加入の対象者以外であっても、受給年金額を増やしたい者は、所定の条件を満たした場合に、希望により、国民年金に任意加入することができます。この場合の種別は、第2号被保険者とみなされます。

エ. 国民年金の第1号被保険者は、一律の保険料を個々に納めています。なお、生活保護世帯や一定の障害者等で保険料納付が困難な場合には保険料納付の免除制度があります。

[23] 募集時の正しい説明

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客さまの財産や経済状況、加入目的や生活設計上のあり方、保険等に関する知識や経験によって、適する保険商品や負担すべき保険料の金額等が異なってきます。

イ. 保険契約締結前の段階において、お客さまの最終的な意向と実際に契約の申込みを行おうとする保険契約の内容が合致しているかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては、「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

ウ. お客さまが未成年者の場合も、原則として、本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。また、未成年者が法律行為をする場合でも、法定代理人（親権者または未成年後見人）の同意は必要ありません。

エ. 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。また、お客さまの「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は募集を控える必要があります。

[24] 保険金・給付金等の請求と支払い

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 一般に保険事故は契約締結時から相当期間を経て発生することが多く、保険事故が起こってからもお客さまから請求が行われず、保険金や給付金等が支払えないままているケースも存在します。

イ. お客さまの理解・認識不足による請求もれが発生しないよう、日常生活の中の「契約募集時」「契約期間中」「請求受付・案内時」の各段階において、適時・適切な保険金・給付金等の支払いに関する情報提供を行っていく必要があります。

ウ. 保険事故に関する情報は、特にセンシティブな個人情報であり、その取り扱い（入手・管理）には細心の注意を払う必要があります。

エ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって、できるだけ早く対応することが必要です。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

[公的年金制度の老齢給付の内容]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

国民年金(老齢基礎年金)の年金額は、基礎年金の[25]期間が40年(480月)に達した場合、満額の年金が給付されます。また、[25]期間が加入可能年数に満たない場合は、その分が減額されます。

年金の請求は、受給する権利を得たときに、受給者本人が請求手続き([26])を行わなければなりません。なお、年金受給開始時期を65歳より前に繰り上げて年金額が[27]される「繰上げ支給」や年金受給開始時期を65歳よりあとに繰り下げて年金額が[28]される「繰下げ支給」を選択することができます。

厚生年金保険加入者の年金額は、基礎年金部分と[29]部分からなり、一定の条件を満たすと加給年金などが加算されます。

語群

ア. 受給資格

イ. 裁定請求

ウ. 減額

エ. 増額

オ. 保険料納付済

カ. 固定

キ. 確定申告

ク. 在職老齢年金

ケ. 物価スライド

コ. 報酬比例

【相続財産の評価】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

相続税は、取得した財産の価額をもとに課税されるものですから、【30】以外の財産は、すべてその相当する価額が求められていなければなりません。これを、相続財産の評価といいます。

相続財産の評価によって税額の大小が決められることとなりますから、評価方法は税法等で一定の原則のもとに定められています。

生命保険に関する相続財産の評価方法は、次のようになります。

1. 支払事由がまだ発生していない生命保険契約の権利評価
原則として、個々の契約に係る【31】の額を用いて評価されます。
2. 年金に関する権利評価

たとえば、契約者（保険料負担者）・年金受取人が夫で被保険者が妻の場合、夫が死亡したときは、給付事由（年金の支払い）の発生・未発生に応じて権利の評価を行います。

（1）給付事由がまだ発生していない契約の権利評価

原則として、個々の契約に係る【31】の額を用いて評価されます。

（2）すでに給付事由が発生している契約の年金受給権に対する権利評価

年金の種類を問わず、原則として、次の①～③のうち、いずれか【32】金額で評価されます。

- ①【31】相当額
- ②年金に代えて【33】の給付を受けられる場合は、【33】相当額
- ③【34】等を基に算出した金額

語群

ア. 既払込保険料

イ. 一時金

ウ. 貸付利率

エ. 現金

オ. 不動産

カ. 多い

キ. 少ない

ク. 解約返戻金

ケ. 予定利率

コ. 特別配当

〔相続税額の計算〕

文中の空欄 [35] ～ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

<事例>

- ・夫婦と子ども3人の家庭で、2025年（令和7年）7月に夫が亡くなりました。
- ・夫の残した財産は30,600万円（死亡保険金を除く）で、妻が8,200万円、長男（26歳）が9,600万円、長女（22歳）、次男（17歳）がそれぞれ6,400万円ずつ相続しました。
- ・「契約者＝被保険者＝夫」の生命保険の死亡保険金3,000万円は、保険金受取人である妻が受け取りました。
- ・債務および葬式費用1,000万円は、長男が負担しました。
- ・夫からの妻子（相続人）に対する相続開始前の贈与財産はありません。
この場合の妻子の相続税額はいくらになるでしょうか。

※税率および速算控除額は、

取得金額が1億円超2億円以下の場合、税率は40%、速算控除額は1,700万円、取得金額が3,000万円超5,000万円以下の場合、税率は20%、速算控除額は200万円です。

※負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用し、計算過程および税額は万円未満切り捨てとします。

<相続税額の計算>

(1) 「各人の課税価格」は、「相続財産＋みなし相続財産＋相続時精算課税の対象となる財産－非課税財産－債務控除－葬式費用＋被相続人（夫）か

らの相続開始前一定期間以内の贈与財産＝各人の課税価格」の算式で計算されます。

その結果、

妻の課税価格は[35]万円

長男の課税価格は[36]万円

長女、次男の課税価格はそれぞれ6,400万円となります。

(2) 「課税遺産総額」は、「各人の課税価格の合計額－遺産にかかる基礎控除額＝課税遺産総額」の算式で計算されます。

遺産にかかる基礎控除額は、「3,000万円＋600万円×法定相続人の数」で計算されます。

(3) 「相続税総額」は、「課税遺産総額×各人の法定相続分（割合）×税率－速算控除額＝各人の仮の相続税額」の合計額となり、本例の場合、相続税総額は[37]万円となります。

(4) 「各人の納付税額」は、「各人の算出相続税額－税額控除」の算式で計算されます。

「各人の算出相続税額」は、「相続税総額×各人の負担率（各人の課税価格÷課税価格の合計額）」で求められます。税額控除の適用を受けるのは本例の場合、妻と次男です。

その結果、各人の納付する税額は、以下となります（負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用）。

妻 0万円

長男 [38]万円

長女 1,104万円

次男 [39]万円

語群

ア. 9,600

イ. 9,200

ウ. 8,600

エ. 8,200

オ. 7,560

カ. 5,260

キ. 1,630

ク. 1,472

ケ. 1,094

コ. 1,084

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 国税と地方税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

税金は、これを徴収するのが、国であるか、地方公共団体であるかにより、国税と地方税に分類されます。さらに、国税は、所得税、法人税などの直接税と、消費税、酒税などの間接税とに分けられます。

正

誤

[41] 所得税の税額控除

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

所得税は、課税所得金額をもとに、税額を算出します。この後に、さらに住宅借入金等特別控除などの税額控除を受けることができます。

正

誤

[42] 遺言

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺言には、主に「自筆証書遺言」、「公正証書遺言」、「秘密証書遺言」の3通りの方式があります。

正

誤

[43] 相続時精算課税制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

親からの贈与について、一度「相続時精算課税制度」を適用しても、この親からの贈与について暦年課税に変更することができます。

正

誤

[44] 同族会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

法人税法上、同族会社とは、株主等が3人以下およびその同族関係者で発行株式総数または出資金額あるいは議決権等の30%超を有する会社のことをいいます。

正

誤

[45] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、企業（団体）の従業員および役員を対象に一括して企業（団体）と契約を結ぶ5年更新の医療保険です。

正

誤

[46] 複利型商品

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

利率・期間が同じ場合、1年複利よりも半年複利、半年複利よりも1か月複利商品のほうが、元利合計は少なくなります。

正

誤

[47] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」にもとづき、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約について、契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内です。

正

誤

[48] 保険法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「保険法」では、契約者等の告知義務に関して、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務（質問応答義務）と規定されています。

正

誤

[49] 失効（復活）手続きの留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約が失効した場合でも、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。契約を復活すれば、失効期間中の支払事由に相当する事故も保障の対象になります。

正

誤

